



個人の尊厳を守り、立憲主義回復と安保法制廃止を目指す市民の会



虹の会さんだ

# 「もっつ、何もかも信用できやない」

## 政治介入の口実を与えた官僚の怠慢

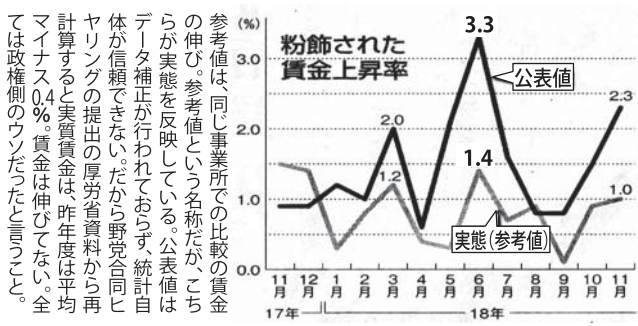
厚生労働省の「毎月勤労統計調査」で、従業員500人以上の事業所について全数調査すべきところを、2004年から東京都分を約3分の1のみの抽出調査に切り替えていたことが発覚しました。この手法で、給与が高い東京都の大企業の比率が減り、全体として平均賃金が低く押さえられ、本来支払われるべき、雇用保険・労災保険が支払われず、過少給付支払額が発生。その額、経費も含めて約800億円、対象者は約2000万人(1月17日・毎日)が、今回の統計不正の本質は政治家の介入です。

## 不正はアベノミクス成功の辻つま合わせ

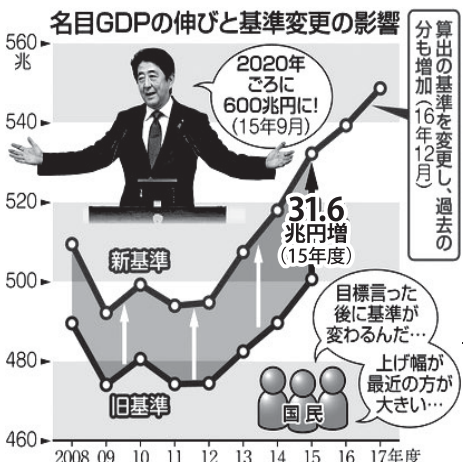
実は行われなかったデータ補正がいきなり18年から密かに開始されます。しかし、17年以前のデータ修正は行われていません。前年度の低い賃金の



国民つて、嘘で簡単にだませますからだって、わたくしは嘘から生まれたウソシンソウですよ



2月4日の衆院予算委員会で、統計不正問題追及の立憲の長妻氏の質問中に自席からヤジを飛ばす安倍首相。統計不正で嘘の賃金上昇を根拠に消費増税を国民に押しつけることなど、平気というほか。



まま高く補正された賃金と比べれば、前年同月比は高くなるのは当たり前。不正はこれだけではなく、統計値が下振れする日雇い労働者賃金を統計から除外。だから、名目賃金が3.3%増となり、18年6月の賃金上昇は「21年ぶりの高い伸び」となり、「アベノミクスの成功」とウソの報道がなされました。

一方で世論調査では国民の8割が景気回復の実感なしと答えています。18年9月JNN世論調査。実態は実質賃金、家計消費もマイナス。統計不正の本丸はやはり官邸だった訳です。

算出の基準を変更し、過去の分も増加(16年12月) 目標言っただ後に基準が変わるんだ... 上げ幅が最近の方が大きい... 国民



## 「国民を欺く統計はGDPまでも偽装」

2015年9月に、安倍首相はGDPの数値目標を600兆円をふち上げます。それに合わせて政治家の統計への注文が相次ぎます。16年6月の骨太方針には、成長戦略として疑問符のつく「統計改革」が掲げられます。その年の暮れの経済財政諮問会議で山本行革大臣が、「政治主導の統計改革」を訴え、翌年2月には菅官房長官を議長に統計改革会議を設置。介入の決定打は、15年10月の諮問会議での、麻生財務相の「統計の精度を上げるよ」に「との発言。ここから全ての統計が、権に都合のいいものに変えられるいきまです。モリカケと同構図で、まさに犯罪です。

■沖縄2・24県民投票  
沖縄の基地加重負担は、  
本土の肩代わりの事実

この2月24日に沖縄では、辺野古新基地反対の是非を問う、注目の県民投票が全県で実施されます。大切な事はこれは沖縄県だけの問題ではないということです。安倍政権の主張する、普天間返還には、代替の辺野古新基地が必要という理屈は、道理がありません。

もともと普天間は、米軍が住民が住んでいた土地を違法に取り上げて建設した基地。しかも周辺は住宅密集地で、危険性は米国も認めています。即時返還が当然。沖縄に集中する米軍基地は50〜70年代にかけての本土の基地反対運動の高まりから、当時米国施政権下の沖縄に基地を移設。これが沖縄に基地が集中する理由で、本土の肩代わりを強いられている現実があります。

■沖縄2・24県民投票  
県民投票で、埋め立て  
反対の圧倒的勝利を

安倍政権は、知事選挙で辺野古新基地反対の民意が示されたにもかかわらず、土砂投入を強行し、むき出しの圧力をかけてきました。これに対して、「辺野古埋め立て中止」の声は世界に拡がり、ホワイトハウス宛の請願数は約21万（1月22日現在）に及び、確実に連帯の輪が広がり、米政府から「慎重に検討」と呼びかけ人に返事が来ています。

この県民投票の意義は、「県民が強権的安倍政権に、新基地反対の民意を突きつけると同時に、「地方自治、民主主義を否定する安倍政治を止める」意味でもあります。沖縄の勝利は、今後続く全国の地方選挙や参院選に大きな影響を与えます。



◎似顔絵ござる丸

# 意に沿わなければ圧力をかける

世論の反対を無視して沖縄・辺野古の土砂投入強行や県民投票の妨害。政府に不都合な質問をする特定記者の排除目的に新聞社に抗議文送付。政権に逆らう者には圧力をかけて潰しにかかる。安倍首相は立憲主義、民主主義の破壊者！こんな強権安倍政治はNOだ！



■沖縄2・24県民投票  
工事完成は不可能  
総工費2.5兆円の血税

当初より埋めて立て海域には、マヨネーズ並の軟弱地盤の存在が指摘されてきました。今年になつて安倍首相はその事実をようやく認め、設計変更を沖縄県知事に申請すると国会答弁しています。しかし、県側がそれを認める筈もなく、工事は地盤改良に、大量の砂杭と砂を必要とし、難工事は必至です。県の試算によると、工期13年、総工費2.5兆円にもなり、国民の血税がつぎ込まれます。何のために？

一方、安倍政権は子飼いの議員を使って市の市長に、県民投票不参加の画策を行っています。投票権を奪う行為であり、住民側の怒りを買って反対市長も、最終的に参加を表明。当然です！



軟弱地盤改良の砂杭数は、合計で約7万7000本。軟弱地盤までの最深度90m。地盤改良面積は埋め立て全体(約160ha)の4割近くにも及ぶ。琉球新報2月9日

■官邸の抗議文書送付  
特定記者排除は、報道の自由、知る権利への圧力

首相官邸が、昨年12月28日に東京新聞に、菅官房長官の記者会見での質問に対して「事実誤認」「度重なる問題行動」などと中傷して、文書を送っていたことが明らかになりました。

記者会見で鋭く、政権に切り込む望月記者の質問に、業を煮やした官邸が新聞社に圧力をかけ、記者の排除をねらった安倍政権の卑劣なやり口です。従来



の内閣記者会は政府発表をそのまま記事にするもの。安倍政権を追及する姿勢はゼロ。その悪習を変えたのが望月記者。官製メディアNHKでは、絶対伝えられない政権の問題点が、次々とぶつけられます。この政府の不当な圧力に対して、抗議の声が国会や一部メディアから上がっていますが、まだ弱い！

安倍政権はこれまで通り、上村報道室長※による、望月記者の質問妨害を正当として、「閣議決定」までしています。絶対許せないので、菅官房長官が、警察組織に記者の身辺調査を指示していること。相手に恐怖感を与え、萎縮させるやり方は異常で、断固として抗議しなければなりません。



※官房長官会見画像の右から、望月記者の質問妨害をする上村報道室長。「質問、簡潔にお願いします」をうるさいほど連呼。Tou Tubeで確認できます。ヒドイ！！